



平成 22 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 C H I グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小 城 武彦
(コード番号 3 1 5 9 東証第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 高橋 健一郎
(TEL 03-5225-8787)

CHIグループ株式会社及び株式会社雄松堂書店の経営統合（簡易株式交換）にかかる 契約締結に関するお知らせ

CHIグループ株式会社（以下「CHI」といいます。）株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）は、本日開催された各社の取締役会において、CHI及び雄松堂が、平成 23 年 2 月 1 日をもって、CHIを株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）及び 3 社間の事業協力を進めることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしました。

また、本合意書に基づき、CHI及び雄松堂は、平成 23 年 2 月 1 日をもって、CHIを株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこと（以下「本株式交換」といいます。）について合意し、本日開催の両社の取締役会において、「株式交換契約書」（以下「本株式交換契約書」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本経営統合の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、CHI、雄松堂及びDNPは、CHIの子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）雄松堂及びDNPとの平成 22 年 7 月 1 日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また 3 社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

CHI、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、CHIと雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、本合意書を締結いたしました。

DNP、CHI及び雄松堂は、本経営統合及び次項「期待する統合効果」に記載の事業協力により、日本国内の洋書市場を活性化し、将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指し、シナジー効果を追求して参ります。

2. 期待する統合効果

(1) 洋書・海外学術研究資料（洋古書・稀覯書を除きます。）

1. 在庫情報の共有及び活用による販売強化
2. 雄松堂及び丸善双方の代理店商品の販売強化
3. オンライン商品の版元との有効な契約交渉の検討開始
4. 将来に向けての共同仕入・企画の検討

(2) 洋古書・稀覯書

1. 在庫管理の共同化による販売強化
2. 国内における国際常設古書店舗の開設を検討
3. 海外及び国内古書展への共同出展
4. アジア市場の調査と販売計画の立案

(3) 日本のアーカイブズ

1. 雄松堂と丸善が有するコンテンツ並びに大学及びその他の学術機関の所蔵する文献のデジタル化と商品化
2. 文献のデジタルコンテンツの利用を含むソリューションの開発

(4) その他

1. 人材交流及び人材の共同育成
2. 学界、図書館界及び図書市場に対する新規共同事業の企画立案

3. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

経営統合に関する合意書締結承認取締役会決議日 (CHI、雄松堂及びDNP)	平成22年10月20日
経営統合に関する合意書締結日 (CHI、雄松堂及びDNP)	平成22年10月20日
株式交換契約締結承認取締役会決議日 (CHI及び雄松堂)	平成22年10月20日
株式交換契約締結日 (CHI及び雄松堂)	平成22年10月20日
臨時株主総会開催日 (雄松堂)	平成22年11月下旬(予定)
株式交換効力発生日	平成23年2月1日(予定)

(注1) 本株式交換の日程は、本株式交換の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、CHI及び雄松堂間で協議し合意の上、変更することがあります。

(注2) CHIは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手續により、本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

CHIを株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。CHIは、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手續により、本株式交換を行います。また、本株式交換は、雄松堂の平成22年11月下旬開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成23年2月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ＣＨＩグループ株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社雄松堂書店 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	175

(注1) 株式の割当比率

本株式交換によりＣＨＩが雄松堂の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における雄松堂の株主名簿に記載又は記録された雄松堂の株主に対し、その有する雄松堂の普通株式1株につき、ＣＨＩの普通株式175株を割当交付することを予定しております。

(注2) 株式交換により交付する株式数

ＣＨＩは、本株式交換に際して、普通株式6,125,000株の新株を発行する予定です。但し、平成22年10月20日現在の雄松堂の発行済株式総数35,000株を基準に算出したものであり、実際にＣＨＩが本株式交換により発行する株式数は変動する可能性があります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

雄松堂は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

ＣＨＩは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、ＣＨＩ及び雄松堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツＦＡＳ株式会社(以下「デロイトトーマツＦＡＳ」といいます。)を第三者算定機関に選定いたしました。

デロイトトーマツＦＡＳは、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、ＣＨＩ及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を、マーケットアプローチについては、上場会社であるＣＨＩについては市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。

各算定手法毎の評価結果は以下のとおりです。以下の株式交換比率の算定レンジは、雄松堂の普通株式1株に対し割り当て交付される、ＣＨＩの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

算定手法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	1 : 160.2 ~ 197.3
市場株価法 / 類似会社比較法	1 : 163.2 ~ 204.0

なお、市場株価法については平成22年10月19日を基準日として基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月間の出来高加重平均株価に基づく株式交換比率の評価レンジを採用いたしました。

デロイトトーマツＦＡＳは、株式交換比率の算定に際して、ＣＨＩ及び雄松堂の両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の事業計画については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測であり、協議・判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。デロイトトーマツＦＡＳによる株式交換比率の算定は、平成22年10月19日現在までの上記情報等を反映したものであります。な

お、デロイトトーマツFASが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

(2) 算定の経緯

CHIは第三者算定機関としてデロイトトーマツFASに本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、CHI及び雄松堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年10月20日付にて、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、同日、両社間で本株式交換契約書を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、CHIと雄松堂との協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

デロイトトーマツFASは、CHI及び雄松堂の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 公正性を担保するための措置

上記4.(1)に記載のとおり、CHIは、本株式交換に際して、公正性を担保することを目的として、CHI及び雄松堂から独立した第三者算定機関であるデロイトトーマツFASに株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考としつつ、両社間で本株式交換の実施がそれぞれの企業価値向上に寄与するものであり、且つ、株式交換比率を始めとする本株式交換の条件が公正な手続を通じてそれぞれの株主の利益について最大限配慮した公正妥当なものであるかについて慎重な交渉・協議を重ねた結果、本日の両社それぞれの取締役会において、株式交換比率の内容を含む本株式交換契約書の締結を承認する決議を行うに至りました。なお、CHIは、平成22年10月20日付で、CHI及び雄松堂から独立した第三者算定機関であり、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しないトラスティーズFAS株式会社（以下「トラスティーズFAS」といいます。）から、下記の前提条件及びその他の前提条件のもとに、合意された雄松堂の普通株式1株に対して割り当てるCHIの普通株式数175株が、CHIの少数株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しております。

トラスティーズFASは意見書の提出及びその前提となる株式交換比率の算定にあたり、CHI及び雄松堂から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として使用し、これらの資料及び情報が全て正確、完全かつ妥当であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性、完全性または妥当性に関し独自の検証を行っておりません。また、CHI及び雄松堂並びにそれらの関係会社の全ての資産及び負債（簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。さらに、株式交換比率の算定に影響を与える未開示の重要事項並びに影響を与える可能性のある偶発債務、簿外債務および訴訟等が存在していないことをCHI及び雄松堂から確認しており、そのことを前提としております。加えて、トラスティーズFASは、CHI及び雄松堂の事業計画及び財務予測が、CHI及び雄松堂それぞれの経営陣による現時点における最善の予測と判断に基づき、合理的かつ適切な手続に従って作成されていることを前提としており、CHIの同意を得て、独自に検証することなくこれらの情報に依拠しています。なお、トラスティーズFASの意見表明は、CHI及び雄松堂が重要な事業の譲渡、清算等、重要資産（関係会社の株式、事業を含む。）の譲渡、清算等を予定しておらず、今後も現有の事業を基本的に継続することを前提とした、継続企業としての価値に基づいております。トラスティーズFASの分析は平成22年10月19日現在における金融、経済、市場、その他の状況を前提とし、当該日付現在までにトラスティーズFASが入手可能な情報に依拠しています。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換は、当事会社であるCHI及び雄松堂がいずれもDNPを親会社とする兄弟会社間の株式交換であり、CHI及び雄松堂のそれぞれの少数株主とDNPとの間の利益相反を回避する必要があると判断しました。この利益相反回避の観点から、CHI及び雄松堂のそれぞれの取締役会における本株式交換の承認決定にあたって、DNP出身の両社の取締役はいずれもその決議に参加していません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成22年7月31日現在)	株式交換完全子会社 (平成22年8月31日現在)
(1) 名称	CHIグループ株式会社	株式会社雄松堂書店
(2) 所在地	東京都新宿区市谷左内町31番地2	東京都新宿区坂町27番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 昭 代表取締役副会長 西村 達也 代表取締役社長兼最高経営責任者 小城 武彦	代表取締役会長 新田 満夫
(4) 事業内容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、並びに図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・監理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他	書籍雑誌その他図書出版物の輸入及び販売、学術書の制作及び販売、古物の売買、出版業、マイクロフィルムの製造及び販売、インターネット等による情報提供サービス業、倉庫業、催事の企画、制作及び運営 他
(5) 資本金	3,000百万円	35百万円
(6) 純資産	27,200百万円(連結)	2,436百万円(単体)
(7) 総資産	68,760百万円(連結)	3,276百万円(単体)
(8) 設立年月日	平成22年2月1日	昭和35年2月1日
(9) 発行済株式数	60,128,085株	35,000株
(10) 決算期	1月31日	6月30日
(11) 従業員数	1,175名(6,575名)(連結) 1	64名(16名)(単体) 2
(12) 主要取引先	日本出版販売株式会社 株式会社トーハン	全国主要大学
(13) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(14) 大株主及び持株比率	大日本印刷株式会社 52.29% 株式会社トーハン 6.14% CHIグループ従業員持株会 5.34% 石井 昭 4.59% 株式会社講談社 3.95% 株式会社小学館 3.66% 特定非営利活動法人図書館の学校 1.53% 株式会社新潮社 1.14% 川村 裕二 1.05% 株式会社三井住友銀行 0.83%	大日本印刷株式会社 68.15% 新田満夫 31.85%
(15) 当事会社間の関係	CHIと雄松堂との間には、記載すべき資本関係はありません。また、CHIの関係者及び関係会社と雄松堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	

人 的 関 係	C H I と雄松堂との間には、記載すべき人的関係はありません。また、C H I の関係者及び関係会社と雄松堂の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	丸善と雄松堂及びD N P との間で、平成 22 年 7 月 1 日付「業務提携契約書」を締結し、これに基づき業務提携を推進しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	雄松堂はC H I の親会社であるD N P の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

- 1 C H I の従業員数は、就業人員（グループからグループ外への出向を除き、グループ外からグループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第 2 四半期連結会計期間（平成 22 年 5 月 1 日から平成 22 年 7 月 31 日まで）の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 雄松堂の従業員数は、平成 22 年 9 月末日現在の正社員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(16) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態									
決算期	CHI グループ株式会社 (1)						株式会社雄松堂書店 (単体) (3)		
	丸善株式会社 (連結)			株式会社図書館流通センター (単体) (2)					
	20 年 1 月期	21 年 1 月期	22 年 1 月期	20 年 3 月期	21 年 3 月期	22 年 1 月期	20 年 6 月期	21 年 6 月期	22 年 6 月期
純 資 産	8,537	12,513	11,498	14,494	14,918	15,025	1,124	1,135	576
総 資 産	50,960	47,218	48,538	24,149	24,750	24,676	2,709	2,660	3,051
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	7.45	34.20	26.83	27,240.75	28,036.49	28,238.27	33,939.72	34,288.10	51,707.85
売 上 高	102,529	96,905	89,952	31,526	32,444	27,696	1,343	1,237	1,429
営 業 利 益	302	237	257	1,395	1,391	826	12	19	149
経 常 利 益	445	478	395	1,423	1,420	927	38	19	75
当 期 純 利 益	530	442	813	856	503	420	22	12	63
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1.81	4.83	6.24	1610.49	945.74	790.40	674.78	388.52	5,675.53
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	0	0	0	150	150	0	40	30	-

(単位 : 百万円。特記しているものを除く。)

- 1 C H I は、丸善及び株式会社図書館流通センター（以下「T R C」といいます。）の共同株式移転により平成 22 年 2 月 1 日付で設立された新設会社であり、未だ通期の決算数値が無いため、C H I の子会社である丸善（連結）及び T R C（単体）の最近 3 年間の経営成績及び財政状態を参考情報として記載しております。
- 2 T R C の平成 22 年 1 月期の決算内容は、決算期の変更に伴い、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 1 月 31 日までの 10 ヶ月間のものです。
- 3 雄松堂は、平成 21 年 7 月 1 日付で子会社である雄松堂京都株式会社を吸収合併しております。また、平成 22 年 7 月 1 日付で子会社である株式会社雄松堂ファンタス、株式会社雄松堂出版及び雄松堂アーカイブズ株式会社を吸収合併しております。なお、雄松堂は、平成 22 年 7 月 30

日付で自己株式 23,852 株（発行済株式総数の 68.15%）を D N P に譲渡し、同日付で雄松堂は D N P の連結対象子会社となっております。

6．本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	C H I グループ株式会社
(2)	所 在 地	東京都新宿区市谷左内町 31 番地 2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 昭 代表取締役副会長 西村 達也 代表取締役社長兼最高経営責任者 小城 武彦
(4)	事 業 内 容	書籍及び雑誌等の販売、学術情報その他情報提供サービス業、並びに図書館運営受託業務及び図書館等の教育施設の運営代行、建築工事の設計・監理及び請負業、図書、雑誌の出版業等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理 他
(5)	資 本 金	3,000 百万円
(6)	決 算 期	1 月 31 日
(7)	純 資 産	未定。決定次第お知らせします。
(8)	総 資 産	未定。決定次第お知らせします。

7．会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）における「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。なお、本株式交換によるのれんは発生しない見込みです。

8．今後の見通し

今後 C H I、雄松堂及び D N P にて経営統合委員会を設置し、統合に向けた準備を進めていくことを予定しております。本株式交換が C H I の平成 23 年 1 月期の連結業績及び単体業績に与える影響は現在精査中であり、確定し次第お知らせいたします。

9．支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、C H I と同一の親会社を持つ雄松堂との取引ですので、支配株主との取引等に該当します。C H I が平成 22 年 2 月 1 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針は以下のとおりです。

「大日本印刷株式会社（以下、「D N P」）は、当社の総議決権数の 52.3% を保有する親会社であり、当社株主総会決議事項に影響を及ぼす立場にあります。当社の設立にあたって株式移転完全子会社である丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターと D N P との間で締結した 2009 年 9 月 29 日付『新会社の設立及び運営に関する契約書』において、D N P は当社の企業価値を最大化するために、当社の経営の独立性を最大限尊重し考慮することが重要であることを認識しているとの確認を得ております。また、D N P との取引条件については、他の企業と同様の基準で設定をしています。」

本株式交換に際し、C H I は、上記 4 . (4) に記載のとおり、独立した第三者算定機関からの株式交換比率算定結果の取得、当該算定結果を踏まえた当事者間における慎重な交渉・協議等により公正性を担保し、かつ、上記 4 . (5) に記載のとおり、C H I 及び雄松堂のそれぞれの取締役会における本株式交換の承認決定において D N P 出身の両社の取締役が決議に参加しないことにより利益相反を回避するための措置を講じており、資本関係による制約を受けることはありません。さらに、C H I は、平成 22 年 10 月 20 日付で、支配株主である D N P と利害関係のない独立した第三者算定機関であるトラスティーズ F A S から、一定の前提条件のもとに、合意された雄松堂の普通株式 1 株に対して割り当てる C H I の普通株式数 175 株が、C H I の少数株主にとって、財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しております。

なお、本株式交換及び平成 22 年 6 月 29 日付「C H I グループ株式会社と株式会社ジュンク堂書

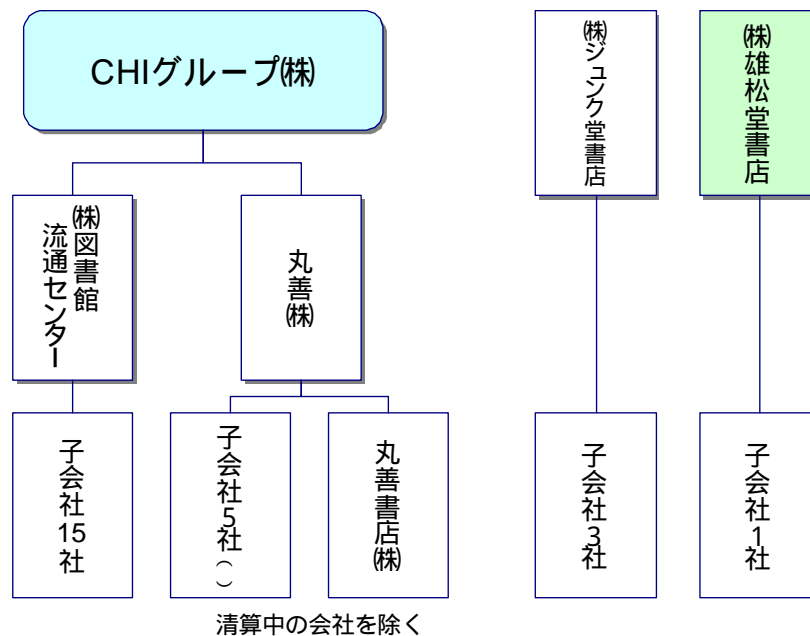
店の株式交換による経営統合及び連結子会社である丸善株式会社における会社分割による店舗事業の分社化に関するお知らせ」にてお知らせしました株式会社ジュンク堂書店との株式交換が予定通り実行された場合、DNPの平成23年2月1日時点におけるC H I株式の持株比率は52.97%となる予定です。

以上から、C H Iの本株式交換における対応は上記の支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針にも適合しているものと考えております。

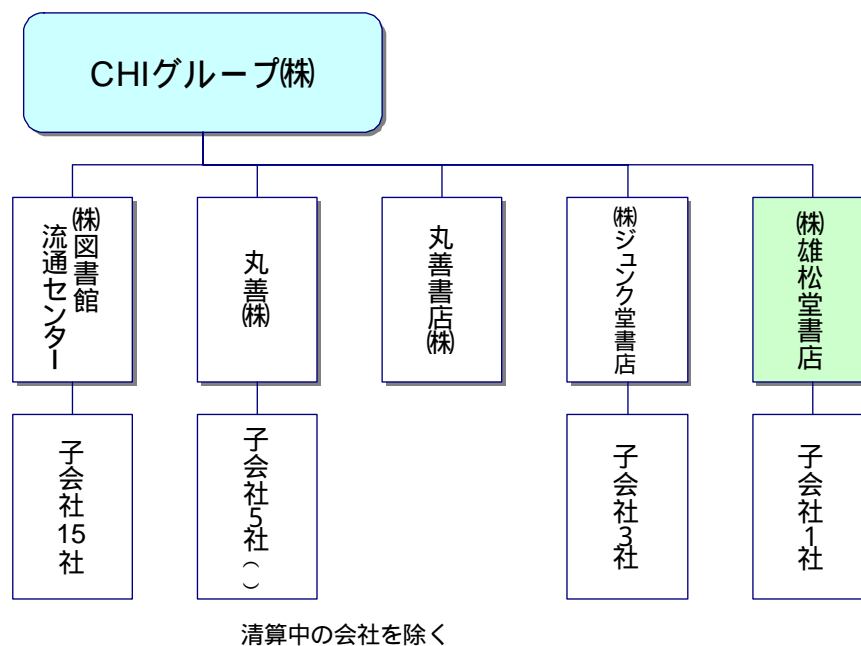
以上

【本株式交換後のCHIグループ体制図】

平成 22 年 10 月 20 日（現在）



平成 23 年 2 月 1 日（予定）



（注）

平成 23 年 2 月 1 日（予定）の丸善書店（株）及び（株）ジュンク堂書店の子会社化につきましては、平成 22 年 6 月 29 日にお知らせしました「CHIグループ株式会社と株式会社ジュンク堂書店の株式交換による経営統合及び連結子会社である丸善株式会社における会社分割による店舗事業の分社化に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以上